

平成25年度補正予算(第6号)案の概要

平成25年度は、法人二税・個人府民税株式譲渡所得割などの税収や地方交付税の増などにより歳入が増加したことに加え、人件費などの歳出の減少があったことから、収支全体としては当初予算比で約842億円の改善が図られた。その結果、起債の発行を抑制し、財政調整基金の取崩しを回避するとともに、過去の借入れにより積立が不足している減債基金の復元にも充てることができた。

【1】歳入

単位:百万円

区 分	当初予算額	現計予算額	補正額	補正後予算額
府 税	1,050,757	1,050,757	69,571	1,120,328
(実質収入ベース)	(939,368)	(939,368)	(86,559)	(1,025,927)
個人府民税	308,649	308,649	25,660	334,309
法人二税	275,286	275,286	29,705	304,991
地方消費税	264,690	264,690	10,376	275,066
その他の税	202,132	202,132	3,830	205,962
地方消費税清算金	162,879	162,879	2,766	165,645
地方譲与税	124,460	124,460	21,078	145,538
地方法人特別譲与税	120,364	120,364	21,078	141,442
地方特例交付金	4,700	4,700	▲ 85	4,615
地方交付税	255,300	255,300	29,002	284,302
国庫支出金	220,607	253,267	1,169	254,436
府 債	401,268	408,786	▲ 34,449	374,337
通常債	61,835	69,353	▲ 2,385	66,968
行政改革推進債	4,433	4,433	▲ 4,433	0
減収補填債	25,000	25,000	▲ 25,000	0
臨時財政対策債	310,000	310,000	▲ 2,631	307,369
そ の 他	674,873	685,097	▲ 107,543	577,554
貸付金元利収入	476,414	476,414	▲ 65,453	410,961
財政調整基金	40,088	41,083	▲ 41,083	0
そ の 他	158,371	167,600	▲ 1,007	166,593
歳入合計	2,894,844	2,945,246	▲ 18,491	2,926,755

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

(2月補正増減主なもの)

- ・府税実質収入 +86,559百万円
 - 法人二税 +29,705百万円(企業業績の改善による増収)
 - ・地方交付税 +29,002百万円
 - ・府 債 ▲34,449百万円(法人二税の増収に対応した減収補填債の減額等)
 - ・そ の 他
 - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲63,783百万円
 - 財政調整基金取崩し ▲41,083百万円
- (25年度中の収支改善の結果、取崩しを回避し、26年度以降の財源として活用)

【2】歳出

単位：百万円

区 分	当初予算額	現計予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費	1,154,901	1,154,901	11,824	1,166,725
人件費	809,827	809,827	▲ 15,388	794,439
扶助費	46,597	46,597	▲ 411	46,186
公債費	298,477	298,477	27,623	326,100
税関連歳出	399,384	399,384	7,209	406,593
建設事業費	151,408	170,379	▲ 21,204	149,175
国庫補助	86,429	103,447	▲ 12,085	91,362
単独	64,979	66,932	▲ 9,119	57,813
一般施策経費	1,189,151	1,220,583	▲ 16,320	1,204,263
貸付金	481,349	481,349	▲ 64,176	417,174
補助金等	550,528	552,233	1,693	553,925
積立金	35,341	64,955	50,457	115,413
その他	121,933	122,045	▲ 4,295	117,751
歳出合計	2,894,844	2,945,246	▲ 18,491	2,926,755

(2月補正増減主なもの)

・人件費

退職手当 ▲5,632 百万円

給料 ▲4,083 百万円

・公債費

公債管理特別会計繰出金 27,736 百万円

(うち、減収補填債の借換抑制30,026百万円)

・税関連歳出

株式等譲渡所得割交付金 +9,765 百万円

配当割交付金 +3,336 百万円

歳出還付金 ▲8,373 百万円

・建設事業費

(公共):安心子ども基金事業費 ▲4,621 百万円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 ▲3,258 百万円

都市整備公共 ▲1,890 百万円

(単独):街路費 ▲3,248 百万円

中学校給食導入促進事業費補助金 ▲1,167 百万円

耐震性向上・大規模改造事業費(府立高等学校) ▲1,151 百万円

・一般施策経費

(貸付金):中小企業向け制度融資資金貸付金 ▲63,783 百万円

(補助金等):緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費(福祉部) 5,487 百万円

(積立金):減債基金積立金(復元積立) 38,465 百万円

地域の元気臨時交付金積立金 9,000 百万円

医療施設耐震化臨時特例基金積立金 3,048 百万円

【3】 主な補正項目

(単位：千円)

- 私立高校生等への修学支援 100,985
【府民文化部】
- 私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、授業料支援補助を実施。
- ・対象生徒数の確定による増等
- 貧困・困窮者への支援【緊急雇用創出事業臨時特例基金】 5,486,718
【福祉部】
- 低所得者、障がい者、高齢者世帯に対する生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の貸付原資、ホームレス等貧困・困窮者の支援に要する経費を補助。
- 難病対策費 249
【健康医療部】
- 原因が不明であって、治療方法の確立していない難病の適正医療の普及を図るため、医療費を助成（対象疾患数：56疾患）。
- ※24年度（決算額）：93.4億円
（うち国庫25.8億円、国庫充当率27.6%、超過負担20.9億円）
- 25年度（見込額）：99.7億円
（うち国庫32.5億円、国庫充当率32.6%、超過負担17.3億円）
- 医療施設の耐震化整備の促進【医療施設耐震化臨時特例基金】 2,626,799
【健康医療部】
- 交付金の追加配分を受け、災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院や多くの民間病院が役割を担う二次救急医療機関の耐震化整備を促進するため、基金を積み増すもの。
- ・25年度末基金残高（見込）：5,399,192千円
 - ・26年度活用額（見込）：3,706,600千円
（活用対象は25年度末までに事業着手したもの）
- 災害復旧事業 51,598
【環境農林水産部】
- 台風18号の豪雨被害を受けた農地・農業施設等の復旧を行う。
- 減債基金の積立不足額復元 38,465,255
【財務部】
- 13～19年度に借入れを行ったことにより積立が不足している減債基金を復元するため、25年度の収支改善額の一部を活用して積立て。